



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日
東

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所
コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,395	2.9	221	9.2	213	9.4	132	20.6
26年3月期第1四半期	2,328	△1.5	203	△2.0	194	2.2	109	3.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 247百万円(218.5%) 26年3月期第1四半期 77百万円(17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.36	—
26年3月期第1四半期	6.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,561	9,095	46.5
26年3月期	19,434	8,913	45.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,088百万円 26年3月期 8,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,830	2.2	480	13.2	445	14.0	230	117.9	14.55
通期	9,910	0.5	1,010	6.9	920	6.4	470	14.0	29.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,919,010株	26年3月期	15,876,010株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	64,339株	26年3月期	63,479株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	15,815,045株	26年3月期1Q	15,814,493株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株高傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。しかし、米国経済の順調な推移に反して、新興国の成長の減速などの不安材料も抱えており、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

このような経済情勢にあつて、物流業界の貨物取扱量は消費増税の駆け込み需要の反動もあり、対前年を若干下回りましたが、限定的なものとして早期の回復が予想されております。

こうした事業環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、23億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ6千7百万円(2.9%)の増収となりました。営業原価は19億5千万円となり、前年同四半期に比べ3千1百万円(1.7%)増加しました。販売費及び一般管理費も2億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円(8.0%)増加しましたが、営業利益は2億2千1百万円となり、前年同四半期に比べ1千8百万円(9.2%)の増益となりました。営業外収益で受取配当金が増加しましたが、営業外費用では持分法による投資損失が増加しましたので、経常利益は2億1千3百万円となつて、前年同四半期に比べ1千8百万円(9.4%)の増益となりました。

これらの結果、四半期純利益は1億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ2千2百万円(20.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分及び全社費用の配分方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分及び全社費用の配分方法に組み替えた数値で比較しております。これらの変更の詳細につきましては10ページ「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(物流事業)

当第1四半期連結累計期間は、電気機械やその他の機械等の入在庫量が増加しましたが、飲料・食料工業品や日用品等は減少し、全体としての期末在庫量は減少しました。この結果、保管料、荷役荷捌料収入は前年同四半期に比べ減少しました。一方、運送料収入は機械等の配送が伸び悩んだのに対し、リネンサプライ等の配送は好調でしたので、前年同四半期を上回りました。この結果、外部顧客に対する営業収益は、20億9百万円となり、前年同四半期に比べ1千7百万円(0.9%)の減収となりました。また、コスト面では動力光熱費や車輛の燃料油脂費に加え、人件費や租税公課等が増加しましたので、セグメント利益は9千4百万円となり、前年同四半期に比べ4千1百万円(30.4%)の減益となりました。

(不動産事業)

昨年12月より稼働している大阪市港区の賃貸物件が増収要因となり、外部顧客に対する営業収益は3億1千1百万円となつて、前年同四半期に比べ6千9百万円(28.5%)の増収となりました。コスト面では租税公課、動力光熱費等が増加しましたが、セグメント利益は2億5千3百万円となり、前年同四半期に比べ6千5百万円(34.9%)の増益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は、入場者数が微増となりました。営業収益はほぼ前期並みの5千7百万円となり、コスト面では租税公課や業務委託費が増加したものの、減価償却費や動力光熱費等が減少しました。

売電事業は、太陽光発電設備が前期6月の稼働開始分に加え、12月に2機目が完成したことにより、営業収益が1千7百万円となり、前年同四半期に比べ1千5百万円の増収となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は7千5百万円となり、前年同四半期に比べ1千5百万円(26.2%)の増収となりました。セグメント利益は1千7百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円(64.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し、195億6千1百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産合計が2千4百万円減少したのに対し、投資有価証券の増加などにより、固定資産合計が1億5千1百万円増加したことによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、104億6千5百万円となりました。これは、繰延税金負債や退職給付に係る負債などが増加したことにより、固定負債合計が2億9千1百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金などが減少したことにより、流動負債合計が3億4千6百万円減少したことによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加し、90億9千5百万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が5千5百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千4百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が44,785千円増加し、利益剰余金が28,841千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,882	1,502,890
受取手形及び売掛金	1,120,288	849,945
リース投資資産(純額)	1,576,325	1,573,141
有価証券	823,573	873,665
繰延税金資産	89,800	56,398
未収消費税等	44,445	-
その他	55,911	81,759
貸倒引当金	△4,840	△4,277
流動資産合計	4,958,386	4,933,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,989,289	5,887,639
機械装置及び運搬具(純額)	590,093	597,246
工具、器具及び備品(純額)	65,690	77,635
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産(純額)	8,462	5,392
建設仮勘定	5,000	72,700
有形固定資産合計	11,572,508	11,554,585
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	14,248	14,012
無形固定資産合計	309,538	309,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,027	2,363,415
繰延税金資産	86,310	87,268
その他	334,585	334,535
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,594,536	2,763,832
固定資産合計	14,476,583	14,627,720
資産合計	19,434,969	19,561,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,676	263,182
1年内返済予定の長期借入金	1,878,612	1,685,392
未払金	135,385	178,873
リース債務	6,916	3,918
未払法人税等	138,283	22,281
未払消費税等	22,329	84,139
賞与引当金	153,668	77,083
未払費用	194,536	225,223
その他	125,082	175,872
流動負債合計	3,062,491	2,715,965
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,972,732	6,225,224
長期預り金	244,116	242,862
リース債務	1,968	1,743
繰延税金負債	260,810	339,179
役員退職慰労引当金	177,823	98,981
退職給付に係る負債	568,839	609,216
資産除去債務	32,451	32,553
固定負債合計	7,458,743	7,749,761
負債合計	10,521,235	10,465,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,546,267
資本剰余金	2,314,681	2,321,217
利益剰余金	3,596,314	3,652,278
自己株式	△16,872	△17,094
株主資本合計	8,433,854	8,502,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,894	607,010
退職給付に係る調整累計額	△22,091	△20,954
その他の包括利益累計額合計	470,802	586,056
新株予約権	9,078	6,792
純資産合計	8,913,734	9,095,517
負債純資産合計	19,434,969	19,561,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	2,328,914	2,395,941
営業原価	1,918,934	1,950,824
営業総利益	409,980	445,116
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	115,236	133,981
その他	91,739	89,455
販売費及び一般管理費合計	206,976	223,437
営業利益	203,003	221,679
営業外収益		
受取利息	229	181
受取配当金	22,998	24,847
社宅使用料	5,821	5,993
その他	6,336	5,915
営業外収益合計	35,386	36,938
営業外費用		
支払利息	34,722	32,848
持分法による投資損失	3,137	6,622
その他	5,597	5,882
営業外費用合計	43,457	45,353
経常利益	194,933	213,264
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,860
特別利益合計	-	1,860
税金等調整前四半期純利益	194,933	215,124
法人税、住民税及び事業税	46,351	16,911
法人税等調整額	38,891	65,953
法人税等合計	85,242	82,865
少数株主損益調整前四半期純利益	109,690	132,258
少数株主利益	-	-
四半期純利益	109,690	132,258

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,690	132,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,019	114,150
退職給付に係る調整額	-	1,137
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△34
その他の包括利益合計	△31,969	115,254
四半期包括利益	77,720	247,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,720	247,512
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,026,794	242,488	59,631	2,328,914	—	2,328,914
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	41,811	11,641	61,012	△61,012	—
計	2,034,354	284,299	71,273	2,389,927	△61,012	2,328,914
セグメント利益	136,354	187,980	10,787	335,122	△132,118	203,003

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額132,118千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成26年4月1日開始の連結会計年度より、全社費用の配分方法の見直しを行ったことに伴って、前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において105,584千円、不動産事業において26,534千円それぞれ増加しております。算定方式の変更内容につきましては、「当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,009,114	311,548	75,279	2,395,941	—	2,395,941
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	41,709	11,641	60,910	△60,910	—
計	2,016,674	353,257	86,920	2,456,852	△60,910	2,395,941
セグメント利益	94,881	253,595	17,715	366,192	△144,512	221,679

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額144,512千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「物流事業」、「不動産事業」、「その他の事業」の3つに変更することとし、それに伴い全社費用の配分方法についても見直しを行い、合理的に配分できる部分のみを配分しそれ以外のものについてはセグメント調整額に含めることといたしました。

これは、「倉庫業」と「運送業」を「物流事業」として一体で把握することにより、当社グループの中核となる物流関連の事業部門としての位置づけを明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益の改善を目指すことを目的としております。これに加え「不動産賃貸業」は「不動産事業」と区分名称を変更して、事業環境の変化により柔軟に対応していくことを目指すものであります。

これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において108,572千円、不動産事業において35,940千円それぞれ増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。